



写真提供：株式会社喜市

神戸市 ビジネスプロデューサー活動紹介（2） 古着を活用したSDGsへの取り組み

神戸市 ビジネスプロデューサー事業・運営業務

事業概要

神戸市「ビジネスプロデューサー事業・運営業務」（以下、本事業）では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」を神戸市に派遣、神戸市産業振興財団と連携し、支援対象企業の技術シーズやニーズを掘り起こし、製品・サービスをビジネスの観点で高め、広く流通させるためのノウハウを通じて、神戸市産業振興財団の機能強化および市内企業の収益拡大を行い、地域ビジネスの活性化に取り組んでいます。

「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、神戸市産業振興財団が地域ネットワークを活用・構築しながら、市内企業の事業課題の把握・整理と潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出する活動を支援します。

古着を活用したSDGsへの取り組み

株式会社喜市は「made in Kobe」をコンセプトに神戸元町で生まれたレザーブランド「Kiichi」を展開しています。「神戸タータン」など革素材に限らない製品開発に精力的に挑戦しており、SDGsを意識した新しい素材を活用した製品開発を検討していました。

門倉貿易株式会社は創業以来70年以上古繊維の再利用を生業としています。100%繊維系廃材からできたリサイクル素材「リフモ」を開発、製造販売をしており、さらなる衣類リサイクルを推進すべく「リフモ」の用途拡大を検討していました。

この度、本事業を通じて支援対象となった両社の協力のもと、素材に「リフモ」を使用しSDGsを意識した新製品が開発されました（小銭入れ・IDケース・名刺入れ・長財布など。今後も新たな展開を検討中）。また、株式会社喜市のフラッグシップ「STUDIO KIICHI」に「リフモ」で作られた古着回収BOXの設置し、サステナビリティ・SDGsにも貢献できる新たな取り組みも行います。

企業情報



写真提供：株式会社喜市

株式会社喜市

代表取締役 片山 喜市郎氏

事業内容：

- 革小物の製造販売

所在地：

〒650-0022

兵庫県神戸市中央区元町通6-7-3



写真提供：門倉貿易株式会社

門倉貿易株式会社

代表取締役 門倉 功一郎氏

事業内容：

- リフモ(繊維廃材を利用した新素材ボード)の製造販売

所在地：

〒650-0024

兵庫県神戸市中央区海岸通5番地

商船三井ビルディング503号

株式会社喜市のシーズと思い

- 素材を活かし、全体的なバランスと機能性を考え抜くデザイン力を有する。
- 神戸タータンを使った新製品開発など革にとどまらない製品開発力がある。
- 神戸を盛り上げる様々な取り組みを企画、実現している。
- SDG s を意識した廃棄素材を活用し、新しい事業を展開したい。

門倉貿易株式会社のシーズと思い

- 創業以来70年以上古繊維取引に深く携わる。
- 年間約200万トン以上排出される繊維系廃棄物を100%使用したりリサイクル素材「リフモ」を開発。
- 「リフモ」は硬度の調整可能(強度は木材程度)で切断も容易、耐水性にも優れかつ腐食・変形も少なく木材やプラスチックを超える機能を有する。
- リフモの利用シーンを増やしてさらなる衣類リサイクルを推進したい。



財団職員とトーマツによる
支援実施へ

ソリューション

- 廃材を活用した新しい事業を展開したいと考えている株式会社喜市と創業以来廃棄衣類の再利用を行ってきた門倉貿易のマッチング
- 門倉貿易が開発した100%繊維系廃材からできたりリサイクル素材「リフモ」を使ったコラボ製品の開発提案

今後の事業展開

- 新たな商品展開と量産体制の構築
- リフモを使った古着回収BOXを株式会社喜市のフラッグシップ「STUDIO KIICHI」に設置することにより古着の回収も同時にスタートさせ、サステナビリティ・SDGsにも貢献できるリサイクルの新たな取り組みを実施

STUDIO KIICHI外観



写真提供：株式会社喜市

リフモを使用した古着回収BOX



写真提供：株式会社喜市

記者会見時に展示された製品



写真提供：株式会社喜市



株式会社喜市
片山氏

「門倉貿易様とマッチング頂きありがとうございました。皮革だけが使わなかったが、リフモに出会えたことで新たな製品開発をすることができました。」



門倉貿易株式会社
門倉氏

「リフモの新たな用途開発を模索していた中で、今回株式会社喜市様との取り組みにより販路開拓、また発表表と言う初めての経験をさせていただき誠に有り難うございました。」



神戸市産業振興財団
ビジネス開発部
村上氏

SDG s を意識し取り組まれている神戸市内の2つの事業者様同士をご紹介させていただき、新たな製品開発に繋がりました。今後もご支援を続けさせていただきます。

両支援企業の思いとシーズのマッチングから、SDG s を意識した製品が開発されました。ビジネスプロデューサーとして当該製品開発の一助になれたことを光栄に思うとともに、今後は当該製品の販路拡大に寄与できるように支援させていただきます。



ビジネス
プロデューサー

有限責任監査法人トーマツ

ビジネスプロデューサー事業・運営業務 事務局
千原徹也 増山達也 波々伯部誠一郎
宮本繁 山口貴裕 西岡宏樹 及川弘史

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

